

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年12月15日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自 2023年8月1日 至 2023年10月31日）
【会社名】	株式会社ライトワークス
【英訳名】	LIGHTWORKS Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江口 夏郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町五丁目3番3号
【電話番号】	03-5275-7031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺田 真琴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町五丁目3番3号
【電話番号】	03-5275-7031
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺田 真琴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年10月31日	自 2023年2月1日 至 2023年10月31日	自 2022年2月1日 至 2023年1月31日
売上高 (千円)	1,934,597	2,269,658	2,640,880
経常利益 (千円)	162,936	119,404	200,453
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	113,532	119,284	138,430
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,506	126,460	141,890
純資産額 (千円)	812,313	876,117	833,697
総資産額 (千円)	1,639,502	1,853,408	1,686,435
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.06	24.13	28.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.1	46.8	49.0

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.63	3.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は1,853,408千円となり、前連結会計年度末に比べて166,972千円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が16,347千円増加、その他流動資産に含まれる前払費用が86,729千円増加、ソフトウェアが100,727千円増加、長期前払費用が51,820千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は977,291千円となり、前連結会計年度末に比べて124,553千円の増加となりました。これは主に、前受金が180,457千円増加、未払法人税等が37,194千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は876,117千円となり、前連結会計年度末に比べて42,419千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払いの差引による利益剰余金が35,243千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当社は『ミライの「はたらく」を、明るくする』というミッションのもとにHCM（ヒューマン・キャピタル・マネジメント）のクラウドサービスを提供し、人材開発のプラットフォームとソリューションを提供しております。さらに、HCMのプラットフォームを活用して、子会社のライトエデュケーションにおいてオンライン英会話のサービスを展開しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み穏やかな持ち直しが続いている一方、ロシアのウクライナ侵攻を受けた資源価格の上昇及び円安による物価の上昇が続いており、依然として不確実な状態が続いております。

当社グループは、ITを活用した人材開発のプラットフォームを提供することで顧客企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を支援しております。DXは近年の日本企業にとっての主要な経営課題となっておりますが、ここに来て自社にとってのDXを戦略的に定義し、リスキリング（学び直し）を目指した具体的な人材開発政策へと落とし込む動きが顕著となってまいりました。

オンライン英会話については、主に学習塾を経由して学童にサービスを提供するBtoBtoCという独自の成長市場セグメントでサービスを展開しております。当市場セグメントは、決められた時間に決められた数のレッスンを提供する、大規模な生徒の学習管理といったBtoCにはない複雑なオペレーションが求められるので、強力なHCMプラットフォームを活用する当社が競争力を発揮することができます。一方、BtoCの市場セグメントにおいては、当社は「クラウティ」のブランドで「英語でゲームする」という独自コンテンツを開発して、子供向けサブセグメントの開拓を進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,269,658千円（前年同四半期比17.3%増）、営業利益は120,057千円（前年同四半期比27.7%減）、経常利益は119,404千円（前年同四半期比26.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は119,284千円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

セグメントの経営成績については、当社グループはHCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定  
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題  
当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動  
当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,379千円であります。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。
- (7) 経営成績に重要な影響を与える要因  
当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。
- (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析  
資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前事業年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,008,000
計	19,008,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,943,600	4,943,600	東京証券取引所 グロース市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,943,600	4,943,600	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日	-	4,943,600	-	142,542	-	191,042

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,942,900	49,429	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	4,943,600	-	-
総株主の議決権	-	49,429	-

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	890,955	894,646
受取手形、売掛金及び契約資産	150,706	167,054
仕掛品	12,454	19,213
その他	45,291	132,158
貸倒引当金	1,658	917
流動資産合計	1,097,750	1,212,155
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
有形固定資産	41,736	38,457
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	384,133	484,860
その他	1,185	1,263
無形固定資産合計	385,318	486,124
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	9,982	19,469
長期前払費用	52,728	907
繰延税金資産	33,250	30,644
その他	65,668	65,649
投資その他の資産合計	161,629	116,671
固定資産合計	588,685	641,252
資産合計	1,686,435	1,853,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	61,623	60,087
短期借入金	70,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	19,992
未払費用	56,081	53,765
未払法人税等	67,954	30,759
未払消費税等	50,230	41,517
前受金	453,365	633,823
賞与引当金	7,471	7,078
その他	32,659	42,005
流動負債合計	819,377	959,028
固定負債		
長期借入金	16,700	1,706
資産除去債務	16,264	16,303
その他	396	253
固定負債合計	33,360	18,262
負債合計	852,737	977,291
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	142,542	142,542
資本剰余金	393,932	393,932
利益剰余金	288,332	323,575
株主資本合計	824,807	860,050
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	792	1,148
為替換算調整勘定	2,687	8,001
その他の包括利益累計額合計	1,894	6,853
非支配株主持分	6,995	9,212
純資産合計	833,697	876,117
負債純資産合計	1,686,435	1,853,408

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	1,934,597	2,269,658
売上原価	1,182,502	1,429,366
売上総利益	752,094	840,291
販売費及び一般管理費	585,942	720,234
営業利益	166,152	120,057
営業外収益		
受取利息	174	172
受取配当金	110	110
為替差益	1,706	-
補助金収入	988	626
貸倒引当金戻入額	-	740
その他	1,150	83
営業外収益合計	4,130	1,731
営業外費用		
支払利息	858	549
支払手数料	6,412	-
為替差損	-	1,827
その他	74	8
営業外費用合計	7,345	2,384
経常利益	162,936	119,404
特別利益		
固定資産売却益	-	984
固定資産受贈益	6,679	-
保険返戻金	-	67,755
特別利益合計	6,679	68,739
特別損失		
固定資産除却損	5,681	424
特別損失合計	5,681	424
税金等調整前四半期純利益	163,934	187,720
法人税、住民税及び事業税	53,584	63,379
法人税等調整額	6,273	2,838
法人税等合計	47,310	66,218
四半期純利益	116,624	121,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,092	2,217
親会社株主に帰属する四半期純利益	113,532	119,284

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	116,624	121,501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	355
為替換算調整勘定	4,699	5,314
その他の包括利益合計	3,881	4,958
四半期包括利益	120,506	126,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,413	124,243
非支配株主に係る四半期包括利益	3,092	2,217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
減価償却費	99,864千円	170,761千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月27日 定時株主総会	普通株式	36,300	16	2022年1月31日	2022年4月28日	利益剰余金
2022年6月14日 取締役会	普通株式	24,718	10	2022年7月31日	2022年10月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年2月9日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募増資(ブックビルディング方式による募集)により、新株式52,800株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ51,004千円増加しました。

また、上場にあたり、2022年2月8日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)により、自己株式107,200株の処分を行い、自己株式処分差益が194,112千円発生しました。この結果、その他資本剰余金が207,110千円増加するとともに、自己株式が12,998千円減少しております。

さらに、2022年3月4日を払込期日とする第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)により、新株式43,000株を発行しております。当該増資により、資本金及び資本準備金はそれぞれ41,538千円増加しました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が142,542千円、資本剰余金が393,932千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,492	9	2023年1月31日	2023年4月27日	利益剰余金
2023年7月18日 取締役会	普通株式	39,548	8	2023年7月31日	2023年10月2日	利益剰余金

(注) 当社は、2022年12月14日開催の取締役会会議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割後の金額で記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、HCMクラウド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

収益認識のサービス別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)

(単位:千円)

区分	金額
HCMプラットフォーム提供サービス	1,326,321
HCMクラウドを活用したオンライン英会話サービス	608,275
顧客との契約から生じる収益	1,934,597
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,934,597

当第3四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)

(単位:千円)

区分	金額
HCMプラットフォーム提供サービス	1,534,826
HCMクラウドを活用したオンライン英会話サービス	734,831
顧客との契約から生じる収益	2,269,658
その他の収益	-
外部顧客への売上高	2,269,658

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	23円06銭	24円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,532	119,284
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	113,532	119,284
普通株式の期中平均株式数(株)	4,924,458	4,943,600

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2022年12月14日開催の取締役会決議により、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月15日

株式会社ライトワークス  
取締役会 御中

仰星監査法人  
東京事務所

指定社員 公認会計士 宮島 章  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 聡  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライトワークスの2023年2月1日から2024年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年2月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライトワークス及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。